

平成 2 7 年度

志 摩 市

財 務 書 類

(平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在)

志摩市 政策推進部財政経営課

平成 2 9 年 3 月

目 次

1 . 新地方公会計制度の概要	2
(1) 制度導入の背景	2
(2) 財務書類 4 表とは	2
2 . 普通会計財務書類について	5
(1) 普通会計財務書類の作成基準	5
(2) 平成 2 7 年度決算に基づく財務書類 4 表	7
(2) - 1 貸借対照表	7
(2) - 2 行政コスト計算書	9
(2) - 3 純資産変動計算書	1 0
(2) - 4 資金収支計算書	1 1
(2) - 5 指標による分析	1 2
3 . 連結財務書類について	1 4
(1) 連結財務書類とは	1 4
(2) 連結財務書類の作成基準	1 4
(3) 平成 2 7 年度決算に基づく連結財務書類 4 表	1 6
4 . 用語解説	2 0
5 . 資料	2 3
(1) 普通会計財務書類 4 表	2 3
(2) 地方公共団体全体財務書類 4 表	2 7
(3) 連結財務書類 4 表	3 1

1. 新地方公会計制度の概要

(1) 制度導入の背景

現在、地方公共団体（公営企業会計を除く）の会計手法は、歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義を採用し、毎年度、会計年度独立の原則に基づいて単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。

このような状況の中で、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、地方公共団体における公会計の推進が要請され、平成19年10月17日に総務省から通知された「公会計の整備推進について」及び「新地方公会計制度研究会報告書」では具体的に普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を人口3万人以上の市では平成21年度までに整備する旨方針が示されました。

「新地方公会計制度研究会報告書」において2つの財務書類作成モデルとして『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』が示されました。2つのモデルでは作成過程に違いがあり、『基準モデル』ではすべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方が初期の段階から必須としているのに対し、『総務省方式改訂モデル』では、暫定的に決算統計等の集計データの活用が認められています。（総務省方式改訂モデルにおいても、段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入が求められています。）

当市では平成27年度決算について、昨年度に引き続き『総務省方式改訂モデル』にて財務書類を作成し、公開することとしました。

(2) 財務書類4表とは

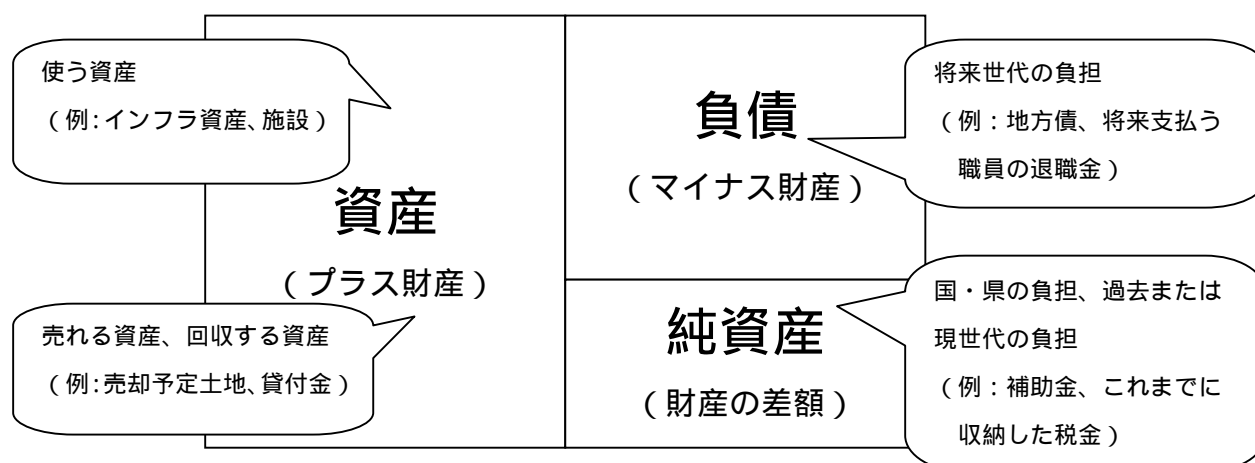
財務書類4表とは「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

財務書類4表を作成することにより、現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な建物等の現在の価値や地方債の償還金や退職手当引当金など将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用等を算定し、資産・債務にかかるストック情報や行政サービスを提供するために発生した情報を把握することができます。

なお、普通会計財務書類に加えて、その他の特別会計、企業会計や、志摩市と他の自治体と共同で行政サービスを実施している一部事務組合・広域連合等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類についても作成しています。

貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。



行政コスト計算書

4月1日から翌年3月31日まで1年間の行政活動のうち、扶助費や施設の維持管理、他団体への補助金など地方公共団体の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、利用者が負担した使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

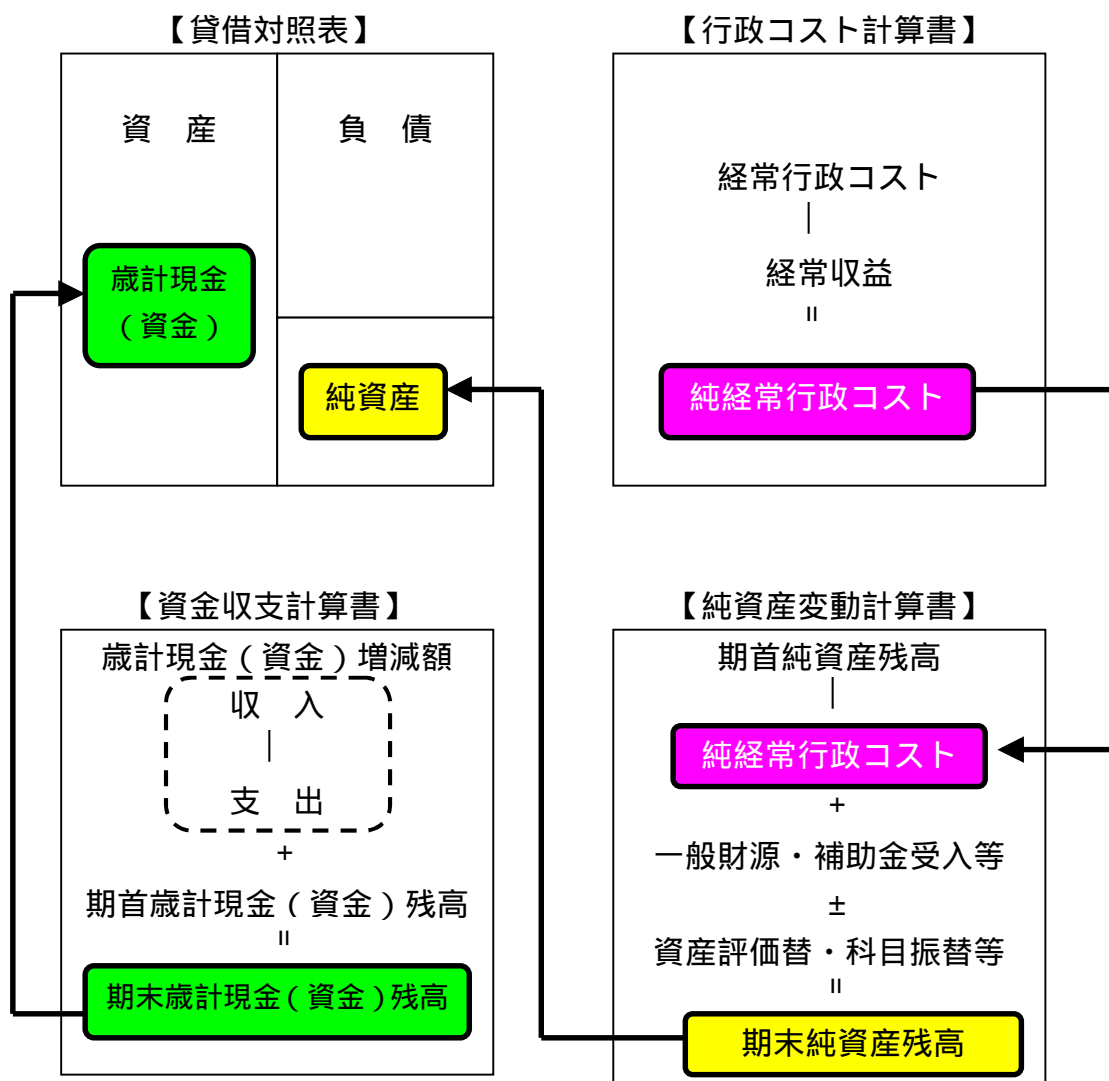
資金収支計算書

資金収支計算書は、年度内における資金の収入及び支出を性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか（資金の調達源泉）を読み取ることができ、年度末における資金残高を計算しています。

財務書類4表の相互関係

これまで各財務書類について解説してきましたが、4つの表は相互に関連しています。一つひとつの表を理解することも重要ではありますが、4つの表を相互に関

連付けて理解することが志摩市の財政状況を把握するうえで最も重要となります。



貸借対照表の資産のうち歳計現金（資金）の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金（資金）残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の残高になるまでの明細も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

2. 普通会計財務書類について

(1) 普通会計財務書類の作成基準

志摩市の普通会計財務書類は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

対象会計

この財務書類は、次の会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

作成基準日

平成28年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間(平成28年4月1日～5月31日)における取引は、基準日まで
に終了したものとして処理しています。

基礎数値

原則として昭和44年度から平成27年度までの地方財政状況調査(決算統計)
における数値、平成27年度決算書等の数値を使用しています。

回収不能見込額の計上方法

回収不能見込額の計上については、それぞれの収入科目において「不納欠損額/
(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去の不納欠損実績率により推計し、算定・
計上しています。

退職手当引当金の計上方法

退職手当引当金の計上については、特別職を含む全職員が年度末に普通退職した
と仮定して算定・計上しています。

公共資産の評価方法

公共資産の計上については、再調達価額によることとされていますが、「総務省
方式改訂モデル」については段階的整備が認められており、有形固定資産について
は取得価額(昭和44年度から平成27年度までの地方財政状況調査における普通
建設事業費)で、売却可能資産については再調達価額で計上しています。

また、売却可能資産については、普通財産(公用又は公共用に供されていない、
または供される予定でない財産)のうち売却可能な土地及び建物を計上しており、
再調達価額の算定については、主に固定資産税評価を基礎とした評価(評価基準
日:平成28年1月1日)により行っています。

有形固定資産の耐用年数

有形固定資産は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に従い、残存価額を0とする定額法により減価償却しています。なお、土地については減価償却をしていません。

地方財政状況調査（決算統計）とは・・・

総務省により地方自治法第252条の17の5第2項の規定に基づき毎年行われており、前年度の地方公共団体の決算に関する統計調査です。予算執行を通じて地方公共団体がどのような行政運営を行ったかをみるための基礎資料で、調査数値を用いて様々な財政指数が計算されます。

(2) 平成 2 7 年度決算に基づく財務書類 4 表

(2) - 1

貸借対照表

平成 2 7 年度末の志摩市の「資産」は、1,040 億 8 千 5 百万円あります。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 6 6 3 億 4 百万円、将来世代の負担である「負債」は 3 7 7 億 8 千 1 百万円となっています。したがって、おおむね「負債」が 3 6 . 3 %、「純資産」が 6 3 . 7 %の割合となっています。

貸 借 対 照 表
(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1 . 公共資産	89,549,939	1 . 固定負債	33,397,119
(1)有形固定資産	89,371,963	(1)地方債	29,216,364
(2)売却可能資産	177,976	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	4,180,755
		(4)損失補償等引当金	0
2 . 投資等	8,319,173	2 . 流動負債	4,383,853
(1)投資及び出資金	2,626,431	(1)翌年度償還予定地方債	4,127,779
(2)貸付金	36,479	(2)短期借入金	0
(3)基金等	4,783,976	(3)未払金	0
(4)長期延滞債権	1,016,473	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)回収不能見込額	144,186	(5)賞与引当金	256,074
		負 債 合 計	37,780,972
		【純資産の部】	
3 . 流動資産	6,215,523	1 . 公共資産等整備国県補助金等	15,072,356
(1)現金預金	6,098,894	2 . 公共資産等整備一般財源	62,224,875
(2)未収金	116,629	3 . その他一般財源	10,250,501
		4 . 資産評価差額	743,067
		純 資 産 合 計	66,303,663
資産合計	104,084,635	負債・純資産合計	104,084,635

前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、資産合計は、１，０６６億９千４百万円から１，０４０億８千５百万円と２６億９百万円の減少となっています。

一方、これに対応するものとして、将来返済が必要な負債合計は、３８９億７千９百万円から３７７億８千１百万円と１１億９千８百万円減少しています。

また、資産に対する割合は、負債が３６．５％から３６．３％と０．２ポイント低下し、純資産が６３．５％から６３．７％と０．２ポイント上昇しています。

前年度と比べて負債の割合が低下していることから、将来への負担はわずかではありますが減少しています。

(単位:千円)

	平成２６年度末 A	平成２７年度末 B	増減額 B - A
１．公 共 資 産	91,946,873	89,549,939	2,396,934
２．投 資 等	8,716,697	8,319,173	397,524
３．流 動 資 産	6,030,223	6,215,523	185,300
資 産 合 計 (A)	106,693,793	104,084,635	2,609,158
１．固 定 負 債	34,967,674	33,397,119	1,570,555
２．流 動 負 債	4,011,492	4,383,853	372,361
負 債 合 計 (B)	38,979,166	37,780,972	1,198,194
純 資 産 合 計 (C)	67,714,627	66,303,663	1,410,964
負債・純資産合計	106,693,793	104,084,635	2,609,158

	平成２６年度末 a	平成２７年度末 b	増減額 b - a
負債合計 (B) / 資産合計 (A)	36.5%	36.3%	0.2
純資産合計 (C) / 資産合計 (A)	63.5%	63.7%	0.2

(2) - 2 行政コスト計算書

平成 2 7 年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め 2 3 7 億 3 千 4 百万円、これに対して「経常収益」は 1 2 億 2 千 2 百万円（受益者負担割合は 5 . 1 % ）で、差引「純経常行政コスト」は 2 2 5 億 1 千 2 百万円となっています。

行 政 コ ス ト 計 算 書
 (自 平成 2 7 年 4 月 1 日)
 (至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

	金 額	(構成比率)
【経常行政コスト】	23,733,870	100.0%
1 . 人にかかるコスト	4,368,292	18.4%
(1)人件費	3,791,006	16.0%
(2)退職手当引当金繰入等	321,212	1.4%
(3)賞与引当金繰入額	256,074	1.1%
2 . 物にかかるコスト	7,295,799	30.7%
(1)物件費	3,145,464	13.3%
(2)維持補修費	201,644	0.8%
(3)減価償却費	3,948,691	16.6%
3 . 移転支出的なコスト	11,732,554	49.4%
(1)社会保障給付	3,285,261	13.8%
(2)補助金等	4,593,504	19.4%
(3)他会計等への支出額	3,536,053	14.9%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	317,736	1.3%
4 . その他のコスト	337,225	1.4%
(1)支払利息	348,965	1.5%
(2)回収不能見込計上額	11,740	0.0%
(3)その他行政コスト	0	0.0%

【経常収益】	1,222,255	
1 . 使用料・手数料	453,568	
2 . 分担金・負担金・寄附金	768,687	

(差引) 純経常行政コスト	22,511,615	
------------------------	-------------------	--

(2) - 3 純資産変動計算書

平成 27 年度の純経常コスト 225 億 1 千 2 百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源が 175 億 1 千 3 百万円、補助金が 37 億 1 千万円ありました。また災害復旧事業費など臨時的な要因に伴う損益で 4 百万円の減少、売却可能資産などの資産評価替えによる変動額が 1 億 1 千 8 百万円の減少となっています。

その結果、期首に 677 億 1 千 5 百万円であった純資産残高が、期末では 663 億 4 百万円の純資産残高となり 14 億 1 千 1 百万円減少することとなりました。

純 資 産 変 動 計 算 書

(自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	純資産合計
【期首純資産残高】	67,714,627
純経常行政コスト	22,511,615
一般財源	17,512,844
地方税	5,670,965
地方交付税	10,089,320
その他行政コスト充当財源	1,752,559
補助金等受入	3,709,934
臨時損益	3,821
災害復旧事業費	3,821
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	118,306
無償受資産受入	0
その他	0
【期末純資産残高】	66,303,663

1,410,964

(2) - 4 資金収支計算書

「経常的収支の部」で生じた余剰（黒字）の５９億９千９百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足（赤字）３億５千７百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）５４億３千９百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字額が、「公共投資整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計を上回るため、期首に９億３千７百万円あった現金は、期末では２億３百万円増加し、１１億４千万円となっています。

【経常的収支の部】		【公共資産整備収支の部】	
収 入 25,192,200 千円	支 出 19,193,676 千円	収 入 1,636,360 千円	支 出 1,993,118 千円
・ 地方税 ・ 地方交付税 ・ 国県補助金 ・ 使用料、手数料 ・ 分担金、負担金等 ・ 諸収入 ・ 地方債発行額 ・ 基金取崩額 ・ その他	・ 人件費 ・ 物件費 ・ 社会保障給付 ・ 補助金等 ・ 支払利息 ・ 他会計等への事務費充当財源繰出 ・ その他	・ 国県補助金 ・ 地方債発行額 ・ 基金取崩額 ・ その他	・ 公共資産整備支出 ・ 公共資産整備補助金等 ・ 他会計等への建設費充当財源繰出
	収支余剰 5,998,524 千円	収支不足 356,758 千円	
		【投資・財務的収支の部】	
		収 入 726,041 千円	支 出 6,165,037 千円
		・ 国県補助金等 ・ 貸付金回収額 ・ 基金取崩額 ・ 地方債発行額 ・ 公共資産等売却収入 ・ その他	・ 投資及び出資金 ・ 貸付金 ・ 基金積立額 ・ 他会計等への公債費充当財源繰出 ・ 地方債償還額
		収支不足 5,438,996 千円	
		- (+) 202,770 千円	
期首歳計現金残高 937,002 千円		期末歳計現金残高 1,139,772 千円	

(2) - 5 指標による分析

社会資本形成の世代間負担比率

公共資産（社会資本整備の結果）に対する地方債残高（将来世代の負担）の割合または純資産（これまでの世代の負担）の割合から、社会資本の整備が世代間でどのように負担されているかをみることができます。

志摩市においては、将来世代の負担が前年度と比較して 0.5 ポイント上昇して 37.2%、これまでの世代の負担が同様に 0.4 ポイント上昇して 74.0% となっています。地方公共団体の平均的な値は、将来世代の負担率が 15 ~ 40%、これまでの世代の負担率が 50 ~ 90% といわれており、志摩市の数値はその範囲内となっています。

	平成 26 年度	平成 27 年度	差引 (H27 - H26)
公共資産合計 (A)	91,946,873 千円	89,549,939 千円	
地方債残高 (B)	33,762,089 千円	33,344,143 千円	
純資産合計 (C)	67,714,627 千円	66,303,663 千円	
将来世代の負担比率 (B / A)	36.7%	37.2%	0.5
これまでの世代の負担比率 (C / A)	73.6%	74.0%	0.4

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、形成されたストックである資産について何年分の歳入が充当されたかをみることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

歳入総額対資産比率は前年度と比較して、0.5 ポイント低下して 3.7 年分となっています。地方公共団体の平均的な値は 3 ~ 7 年分の間といわれており、志摩市の数値はその範囲内となっています。

	平成 26 年度	平成 27 年度	差引 (H27 - H26)
経常的収入 (A)	23,244,045 千円	25,192,200 千円	
公共資産整備収入 (B)	1,354,972 千円	1,636,360 千円	
投資・財務的収入 (C)	56,314 千円	726,041 千円	
期首歳計現金残高 (D)	775,775 千円	937,002 千円	
歳入総額 (A+B+C+D) (E)	25,431,106 千円	28,491,603 千円	
資産合計 (F)	106,693,793 千円	104,084,635 千円	
歳入額対資産比率 (F) / (E)	4.2 年分	3.7 年分	0.5 年分

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担率は 5 . 1 % となっており、前年度と比較して 2 . 6 ポイント上昇しています。地方公共団体の平均的な値は 2 ~ 8 % の間といわれており、志摩市の数値はその範囲内となっています。

	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	差引 (H27 - H26)
経常行政コスト (A)	21,948,423 千円	23,733,870 千円	
経常収益 (B)	556,368 千円	1,222,255 千円	
受益者負担比率 (B / A)	2.5%	5.1%	2.6

行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する割合をみることで、資産を活用するためどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産によってどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

行政コスト対公共資産比率は 2 6 . 5 % となっており、前年度と比較して 2 . 6 ポイント上昇しています。地方公共団体の平均的な値は 1 0 ~ 3 0 % の間といわれており、志摩市の数値はその範囲内となっています。

	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	差引 (H27 - H26)
経常行政コスト (A)	21,948,423 千円	23,733,870 千円	
公共資産合計 (B)	91,946,873 千円	89,549,939 千円	
行政コスト対公共資産比率 (A / B)	23.9%	26.5%	2.6

3 . 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

志摩市の連結対象範囲は「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改定モデル」により、普通会計、公営企業会計（法適用）、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、そして市が一定割合以上の出資を行っている第三セクター等となっています。

(2) 連結財務書類の作成基準

連結対象会計・団体

区 分			会計・法人名等
地方公共団体	普通会計	個々の地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために、決算統計上統一的に用いられる会計区分です。	一般会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計
	公営企業会計（法適用）	組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用又は一部適用している地方公共団体が営む企業で、独立採算により経営を行っている会計です。	水道事業会計 病院事業会計
	その他の特別会計	公営企業会計（法適用）と同様に、特定の収入をもって事業を行っている会計で、上記の普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計（ ） 下水道事業特別会計 公共駐車場整備特別会計（ ）
一部事務組合・広域連合		複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。	志摩広域行政組合 志摩広域消防組合 鳥羽志勢広域連合 三重県後期高齢者医療広域連合 三重地方税管理回収機構
地方三公社・第三セクター等		出資法人等については、出資比率が 50% 以上の法人を対象としています。	

介護サービス事業、公共駐車場整備は一般会計で経理していますが、決算統計上においては普通会計とは区分して特別会計において経理したものとみなしています。

調整事項

以下の点について、連結を行うに当たって調整を行っているため、各固有の貸借対照表などとは違いがあります。調整した金額については「相殺等による調整額」に計上されています。

既存の財務書類を修正している主なもの

- ・ 企業会計における企業債を資本から負債に振り替えています。
- ・ 企業会計、特別会計の退職手当等引当金は、普通会計に合わせ年度末に全職員が普通退職したと想定して計上しています。

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・ 企業会計・地方三公社・第三セクター等への出資金など
- ・ その他の特別会計への繰出金など
- ・ 一部事務組合、広域連合への負担金など
- ・ 会計・団体間の未収金・未払金など

(3) 平成 2 7 年度決算に基づく連結財務書類 4 表

連結財務書類 4 表について、連結額と会計・団体区分別の内訳を示したものが以下のとおりです。

連結貸借対照表 (連結額と会計・団体区分別内訳)
(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

会計名	普通会計	公営企業会計 (法適用)	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
【資産の部】							
1 . 公共資産	89,549,939	16,173,146	11,395,448	10,315,138	0	0	127,433,671
(うち有形固定資産)	89,371,963	16,016,134	11,395,448	10,315,138	0	0	127,098,683
2 . 投資等	8,319,173	631,569	437,074	1,072,887	0	720,654	9,740,049
(うち基金等)	4,783,976	500,675	111,375	1,072,549	0	0	6,468,575
3 . 流動資産	6,215,523	1,728,016	874,560	608,329	0	0	9,426,428
(うち資金)	6,098,894	1,589,448	777,491	608,281	0	0	9,074,114
4 . 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	104,084,635	18,532,731	12,707,082	11,996,354	0	720,654	146,600,148
【負債の部】							
1 . 固定負債	33,397,119	6,245,629	4,423,680	2,116,322	0	0	46,182,750
(うち地方債)	29,216,364	3,766,822	4,070,401	1,175,699	0	0	38,229,286
(うち退職手当等引当金)	4,180,755	676,247	353,279	940,623	0	0	6,150,904
2 . 流動負債	4,383,853	747,300	280,759	332,785	0	0	5,744,697
(うち翌年度償還予定地方債)	4,127,779	504,770	266,678	255,861	0	0	5,155,088
負債合計	37,780,972	6,992,929	4,704,439	2,449,107	0	0	51,927,447
【純資産の部】							
1 . 公共資産等整備国県補助金等	15,072,356	2,625,406	5,235,834	2,805,525	0	0	25,739,121
2 . 公共資産等整備一般財源等	62,224,875	6,328,937	1,829,091	6,064,271	0	816,579	75,630,595
3 . 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4 . その他一般財源等	10,250,501	2,419,180	937,718	657,886	0	95,925	6,139,792
5 . 資産評価差額	743,067	166,279	0	19,565	0	0	557,223
純資産合計	66,303,663	11,539,802	8,002,643	9,547,247	0	720,654	94,672,701
負債・純資産合計	104,084,635	18,532,731	12,707,082	11,996,354	0	720,654	146,600,148

連結行政コスト計算書（連結額と会計・団体区分別内訳）

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
(1)人件費	3,791,006	880,838	205,919	1,179,330	0	0	6,057,093
(2)退職手当引当金繰入等	321,212	139,047	53,732	228,702	0	0	464,599
(3)賞与引当金繰入等	256,074	39,761	14,081	76,909	0	0	386,825
小計（人にかかる経費）	4,368,292	781,552	273,732	1,484,941	0	0	6,908,517
(1)物件費	3,145,464	774,313	444,531	1,239,325	0	3,343	5,600,290
(2)維持補修費	201,644	69,631	23,525	7,791	0	0	302,591
(3)減価償却費	3,948,691	681,439	401,221	521,312	0	0	5,552,663
小計（物にかかる経費）	7,295,799	1,525,383	869,277	1,768,428	0	3,343	11,455,544
(1)社会保障給付費	3,285,261	1,635	10,846,569	6,734,439	0	606,837	20,261,067
(2)補助金等	4,593,504	0	3,722,627	107,607	0	3,388,703	5,035,035
(3)他会計等への支出額	3,536,053	0	22,808	0	0	3,547,025	11,836
(4)他団体への公共資産整備補助金等	317,736	0	0	0	0	0	317,736
小計（移転支出的な経費）	11,732,554	1,635	14,592,004	6,842,046	0	7,542,565	25,625,674
(1)支払利息	348,965	87,996	96,991	31,149	0	152	564,949
(2)回収不能見込計上額	11,740	61,511	78,492	13	0	0	128,276
(3)その他行政コスト	0	9,193	72,149	154,754	0	0	236,096
小計（その他の経費）	337,225	158,700	247,632	185,916	0	152	929,321
経常行政コスト（A）	23,733,870	2,467,270	15,982,645	10,281,331	0	7,546,060	44,919,056

使用料・手数料	453,568	2,511	0	111,388	0	0	567,467
分担金・負担金・寄附金	768,687	20,311	5,623,816	7,307,016	0	4,498,091	9,221,739
保険料	0	0	2,934,787	0	0	0	2,934,787
事業収益	0	1,941,636	126,122	589,305	0	0	2,657,063
その他特定行政サービス収入	0	127,102	2,273,308	11,477	0	2,208,497	203,390
他会計補助金等	0	624,180	0	0	0	624,180	0
経常収益（B）	1,222,255	2,715,740	10,958,033	8,019,186	0	7,330,768	15,584,446

(差引)純経常行政コスト(A) - (B)	22,511,615	248,470	5,024,612	2,262,132	0	215,292	29,334,597
-----------------------	------------	---------	-----------	-----------	---	---------	------------

連結純資産変動計算書（連結額と会計・団体区分別内訳）

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
期首純資産残高	67,714,627	11,186,934	8,443,046	8,871,849	0	816,579	95,399,877
純経常行政コスト	22,511,615	248,470	5,024,612	2,262,132		215,292	29,334,597
一般財源							
地方税	5,670,965						5,670,965
地方交付税	10,089,320						10,089,320
その他行政コスト充当財源	1,752,559			46,618		119,367	1,679,810
補助金等受入	3,709,934		4,585,129	2,924,995			11,220,058
臨時損益							
災害復旧事業費	3,821						3,821
公共資産除売却資産							
投資損失							
収益事業純損失							
出資の受入・新規設立							
資産評価替えによる変動額	118,306						118,306
無償受贈資産受入							0
その他		104,398	920	34,083			69,395
期末純資産残高	66,303,663	11,539,802	8,002,643	9,547,247	0	720,654	94,672,701

連結資金収支計算書（連結額と会計・団体区分別内訳）

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
経常的支出合計	19,193,676	2,149,384	15,472,386	9,656,388	0	7,060,490	39,411,344
経常的収入合計	23,941,066	2,751,673	15,402,136	11,016,953	0	7,398,479	45,713,349
経常的収支	4,747,390	602,289	70,250	1,360,565	0	337,989	6,302,005

公共資産整備支出合計	1,993,118	290,282	18,682	1,229,079	0	7,477	3,523,684
公共資産整備収入合計	1,636,360	31,334	14,991	114,505	0	3,390	1,793,800
公共資産整備収支	356,758	258,948	3,691	1,114,574	0	4,087	1,729,884

投資・財務的支出合計	4,916,891	856,123	262,452	301,723	0	778,093	5,559,096
投資・財務的収入合計	726,041	392,836	156,579	27	0	444,191	831,292
投資・財務的収支	4,190,850	463,287	105,873	301,696	0	333,902	4,727,804

当年度資金増減額	199,782	119,946	179,814	55,705	0	0	155,683
期首資金残高	5,899,112	1,709,394	957,305	663,986	0	0	9,229,797
負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	6,098,894	1,589,448	777,491	608,281	0	0	9,074,114

4 . 用語解説

【貸借対照表】(普通会計)

用 語	解 説																
有形固定資産	行政サービスを提供するために使用する資産など 行政目的別に分類しているが、予算科目との対応は以下のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th><th>予算科目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td><td>土木費</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>教育費</td></tr> <tr> <td>福祉</td><td>民生費</td></tr> <tr> <td>環境衛生</td><td>衛生費</td></tr> <tr> <td>産業振興</td><td>農林水産業費、労働費、商工費</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>消防費</td></tr> <tr> <td>総務</td><td>総務費、その他</td></tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費、その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
消防	消防費																
総務	総務費、その他																
売却可能資産	遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産 普通財産（公用又は公共用に供されていない、又は供される予定でない財産）のうち売却可能な土地及び建物を計上																
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や民間企業の株式、財団法人への出損金など																
投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額 出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定																
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち1年以上経過したもの																
未収金	市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち1年以内に発生したもの																
その他特定目的基金	地域振興基金や地域福祉基金など、特定の目的のために設けている基金																
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金																
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けている基金																
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績などから算定																
退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。 なお退職手当組合に加入している場合は、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、翌年度支払予定退職手当を計上しない。																
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。 債務残高の額などを基準として算定																
賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの 翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、 12月～翌年3月までの4箇月分を算定																

【行政コスト計算書】(普通会計)

用 語	解 説
人件費	給与(報酬、職員給、各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化などに伴い、価値が減少したと認められる額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産 整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額
使用料	施設を利用した際に徴収する料金などの調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・ 寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額 これについては市税など一般財源等により賄われる

【純資産変動計算書】(普通会計)

用 語	解 説
公共資産等整備国県 補助金等 公共資産等整備一般 財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金（公共資産 整備に充当しないことが明らかなものを除く）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	時価評価に伴う変動額や寄附などにより無償で受贈した場合の評価差額
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当 財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国や県からの補助金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設などを復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の振替のための項目
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による 財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への 財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源 増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる 変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で受贈した資産の貸借対照表計上額

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,216,364
生活インフラ・国土保全	33,080,093	(2) 長期未払金	
教育	22,662,517	物件の購入等	0
福祉	5,321,380	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,561,197	その他	0
産業振興	10,088,997	長期未払金計	0
消防	1,827,276	(3) 退職手当引当金	4,180,755
総務	9,830,503	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	89,371,963	固定負債合計	33,397,119
(2) 売却可能資産	177,976		
公共資産合計	89,549,939		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,127,779
投資及び出資金	2,626,431	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,626,431	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	36,479	(5) 賞与引当金	256,074
(3) 基金等		流動負債合計	4,383,853
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	4,641,576	負 債 合 計	37,780,972
土地開発基金	0		
その他定額運用基金	142,400		
退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,783,976		
(4) 長期延滞債権	1,016,473		
(5) 回収不能見込額	144,186		
投資等合計	8,319,173		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,159,680		
減債基金	799,442		
歳計現金	1,139,772		
現金預金計	6,098,894		
(2) 未収金			
地方税	127,265		
その他	11,040		
回収不能見込額	21,676		
未収金計	116,629		
流動資産合計	6,215,523		
資 産 合 計	104,084,635		
		純 資 産 合 計	66,303,663
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	104,084,635

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- 生活インフラ・国土保全 2,693,630 千円
- 教育 13,453 千円
- 福祉 366,214 千円
- 環境衛生 1,070,431 千円
- 産業振興 1,823,143 千円
- 消防 0 千円
- 総務 240,603 千円
- 計 6,207,474 千円
- 上の支出金に充当された財源
- 国県補助金等 1,287,416 千円
- 地方債 696,530 千円
- 一般財源等 4,223,528 千円
- 計 6,207,474 千円
- 2 債務負担行為に関する情報
- 物件の購入等 0 千円
- 債務保証又は損失補償 0 千円
- (うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円)
- その他 723,857 千円
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,148,782千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	44,912,893 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	34,675,484 千円	34,675,484 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,071,774 千円		4,071,774 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,392,875 千円		1,392,875 千円
退職手当負担見込額	4,772,760 千円	4,772,760 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	37,225,005 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,941,112 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	135,111 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,148,782 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,687,888 千円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は19,204,438千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は91,366,950千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,791,006	16.0%	229,556	650,202	924,464	409,929	241,660	56,216	1,077,845	201,134			0
	(2)退職手当引当金繰入等	321,212	1.4%	19,454	55,240	78,472	34,799	20,440	4,771	91,029	17,007			0
	(3)賞与引当金繰入額	256,074	1.1%	15,509	44,038	62,559	27,742	16,295	3,803	72,569	13,559			0
	小 計	4,368,292	18.4%	264,519	749,480	1,065,495	472,470	278,395	64,790	1,241,443	231,700			0
2	(1)物件費	3,145,464	13.3%	85,858	917,187	470,004	482,473	255,826	107,243	818,217	8,656			0
	(2)維持補修費	201,644	0.8%	83,094	34,843	11,070	12,136	40,324	1,365	18,812	0			
	(3)減価償却費	3,948,691	16.6%	1,119,628	719,867	296,225	566,871	550,951	245,646	449,503	0			
	小 計	7,295,799	30.7%	1,288,580	1,671,897	777,299	1,061,480	847,101	354,254	1,286,532	8,656	0		0
3	(1)社会保障給付	3,285,261	13.8%		49,431	3,232,446	3,384							
	(2)補助金等	4,593,504	19.4%	5,561	65,349	562,261	1,055,502	327,732	2,120,199	454,303	2,597			0
	(3)他会計等への支出額	3,536,053	14.9%	370,691	0	2,434,366	717,783	13,213	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	317,736	1.3%	186,569	0	0	71,394	58,450	0	1,323	0			0
	小 計	11,732,554	49.4%	562,821	114,780	6,229,073	1,848,063	399,395	2,120,199	455,626	2,597			0
4	(1)支払利息	348,965	1.5%									348,965		
	(2)回収不能見込計上額	11,740	0.0%										11,740	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	337,225	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	348,965	11,740	0
経 常 行 政 コ ス ト a		23,733,870		2,115,920	2,536,157	8,071,867	3,382,013	1,524,891	2,539,243	2,983,601	242,953	348,965	11,740	0
(構 成 比 率)				8.9%	10.7%	34.0%	14.2%	6.4%	10.7%	12.6%	1.0%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	453,568		55,530	43,950	100,648	129,298	24,295	21	29,554	0	0		0	70,272
2 分担金・負担金・寄附金 c	768,687		0	250	90,077	36	3,831	117	673,941	0	0		0	435
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,222,255		55,530	44,200	190,725	129,334	28,126	138	703,495	0	0		0	70,707
d / a	5.1%		2.6%	1.7%	2.4%	3.8%	1.8%	0.0%	23.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	22,511,615		2,060,390	2,491,957	7,881,142	3,252,679	1,496,765	2,539,105	2,280,106	242,953	348,965	11,740	0	70,707

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,714,627	15,701,829	67,759,524	15,133,928	612,798
純経常行政コスト	22,511,615			22,511,615	
一般財源					
地方税	5,670,965			5,670,965	
地方交付税	10,089,320			10,089,320	
その他行政コスト充当財源	1,752,559			1,752,559	
補助金等受入	3,709,934	169,156		3,540,778	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,821			3,821	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			241,631	241,631	
公共資産処分による財源増		0	4,491	4,491	0
貸付金・出資金等への財源投入			842,681	842,681	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	345,638	345,638	0
減価償却による財源増		798,629	3,150,062	3,948,691	0
地方債償還に伴う財源振替			2,892,681	2,892,681	
資産評価替えによる変動額	118,306				118,306
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		6,011,451	6,023,414	11,963
期末純資産残高	66,303,663	15,072,356	62,224,875	10,250,501	743,067

資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,564,484
物件費	3,145,464
社会保障給付	3,285,261
補助金等	4,593,504
支払利息	349,015
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,050,483
その他支出	205,465
支 出 合 計	19,193,676
地方税	5,739,006
地方交付税	10,089,320
国県補助金等	3,367,886
使用料・手数料	449,164
分担金・負担金・寄附金	93,394
諸収入	615,633
地方債発行額	2,018,400
基金取崩額	1,476,052
その他収入	1,343,345
収 入 合 計	25,192,200
経 常 的 収 支 額	5,998,524

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,667,905
公共資産整備補助金等支出	317,736
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,477
支 出 合 計	1,993,118
国県補助金等	342,048
地方債発行額	1,257,300
基金取崩額	35,633
その他収入	1,379
収 入 合 計	1,636,360
公 共 資 産 整 備 収 支 額	356,758

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,927,714
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	478,093
地方債償還額	3,693,646
長期未払金支払支出	65,584
支 出 合 計	6,165,037
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,451
基金取崩額	50
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,493
その他収入	684,047
収 入 合 計	726,041
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	5,438,996

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	202,770
期首歳計現金残高	937,002
期末歳計現金残高	1,139,772

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,010,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は81千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,554,601
地方債発行額	3,275,700
財政調整基金等取崩額	1,251,134
支出総額	27,351,831
地方債償還額	4,042,580
財政調整基金等積立額	1,248,096
基礎的財政収支	966,612

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	43,305,638	普通会計地方債	29,216,364
教育	22,662,517	公営事業地方債	7,837,223
福祉	6,491,283	地方債計	37,053,587
環境衛生	22,577,331	(2) 長期未払金	0
産業振興	10,088,997	(3) 引当金	5,210,281
消防	1,827,276	(うち退職手当等引当金)	5,210,281
総務	9,830,503	(うちその他の引当金)	0
収益事業	0	(4) その他	1,802,560
その他	0	固定負債合計	44,066,428
有形固定資産計	116,783,545		
(2) 無形固定資産	157,012	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	177,976	(1) 翌年度償還予定地方債	4,899,227
公共資産合計	117,118,533	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	188,135
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,905,777	(5) 賞与引当金	307,754
(2) 貸付金	36,479	(6) その他	16,796
(3) 基金等	5,396,026	流動負債合計	5,411,912
(4) 長期延滞債権	1,657,443		
(5) その他	0	負 債 合 計	
(6) 回収不能見込額	328,563		49,478,340
投資等合計	8,667,162		
3 流動資産			
(1) 資金	8,465,833		
(2) 未収金	363,990		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	46,343		
(5) 回収不能見込額	58,067		
流動資産合計	8,818,099	純 資 産 合 計	
			85,125,454
4 繰延勘定			
	0		
資 産 合 計		負 債 及 び 純 資 産 合 計	
	134,603,794		134,603,794

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	千円
債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
その他	1,229,740 千円

- 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,148,782千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 3 有形固定資産のうち、土地は20,692,142千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は110,160,327千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,877,763	12.4%	271,747	650,202	1,088,192	1,290,767	241,660	56,216	1,077,845	201,134			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	235,897	0.6%	29,462	55,240	122,196	104,248	20,440	4,771	91,029	17,007			0
	(3)賞与引当金繰入額	309,916	0.8%	16,361	44,038	75,788	67,503	16,295	3,803	72,569	13,559			0
	小 計	5,423,576	13.8%	317,570	749,480	1,286,176	1,254,022	278,395	64,790	1,241,443	231,700			0
2	(1)物件費	4,360,965	11.1%	221,401	917,187	778,992	1,253,443	255,826	107,243	818,217	8,656			0
	(2)維持補修費	294,800	0.8%	106,619	34,843	11,070	81,767	40,324	1,365	18,812	0			
	(3)減価償却費	5,031,351	12.8%	1,458,194	719,867	358,880	1,248,310	550,951	245,646	449,503	0			
	小 計	9,687,116	24.7%	1,786,214	1,671,897	1,148,942	2,583,520	847,101	354,254	1,286,532	8,656	0		0
3	(1)社会保障給付	14,133,465	36.0%		49,431	14,079,015	5,019							
	(2)補助金等	8,316,131	21.2%	5,561	65,349	4,284,888	1,055,502	327,732	2,120,199	454,303	2,597			0
	(3)他会計等への支出額	613,350	1.6%	0	0	600,137	0	13,213	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	317,736	0.8%	186,569	0	0	71,394	58,450	0	1,323	0			0
	小 計	23,380,682	59.6%	192,130	114,780	18,964,040	1,131,915	399,395	2,120,199	455,626	2,597			0
4	(1)支払利息	533,800	1.4%									533,800		
	(2)回収不能見込計上額	128,263	0.3%										128,263	
	(3)その他行政コスト	77,240	0.2%	0	0	68,047	9,193	0	0	0	0			0
	小 計	739,303	1.9%	0	0	68,047	9,193	0	0	0	0	533,800	128,263	0
経 常 行 政 コ ス ト a		39,230,677		2,295,914	2,536,157	21,467,205	4,978,650	1,524,891	2,539,243	2,983,601	242,953	533,800	128,263	0
(構 成 比 率)				5.9%	6.5%	54.7%	12.7%	3.9%	6.5%	7.6%	0.6%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	456,079		55,530	43,950	100,648	131,809	24,295	21	29,554	0	0		0	70,272
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,412,114		0	250	5,713,893	19,647	3,831	117	673,941	0	0		0	435
3 保 険 料	2,934,787				2,934,787									
4 事 業 収 益	2,067,758		111,752	0	14,370	1,941,636	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	192,613		5,731	0	59,932	126,950	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	12,063,351		173,013	44,200	8,823,630	2,220,042	28,126	138	703,495	0	0		0	70,707
b / a	30.7%		7.5%	1.7%	41.1%	44.6%	1.8%	0.0%	23.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	27,167,326		2,122,901	2,491,957	12,643,575	2,758,608	1,496,765	2,539,105	2,280,106	242,953	533,800	128,263	0	70,707

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,528,028	23,916,596	75,043,685	11,985,734	446,519
純経常行政コスト	27,167,326			27,167,326	
一般財源					
地方税	5,670,965			5,670,965	
地方交付税	10,089,320			10,089,320	
その他行政コスト充当財源	1,728,053			1,728,053	
補助金等受入	8,295,063	177,156		8,117,907	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,821			3,821	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			565,095	565,095	
公共資産処分による財源増		4,722	8,571	13,293	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	842,681	842,681	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	345,598	345,598	0
減価償却による財源増		1,079,731	4,117,368	5,197,099	0
地方債償還に伴う財源振替			3,610,801	3,610,801	
資産評価替えによる変動額	118,306				118,306
無償受贈資産受入	0				0
その他	103,478	75,703	6,024,401	6,215,545	11,963
期末純資産残高	85,125,454	22,933,596	69,566,324	6,797,678	576,788

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,716,768
物件費	4,301,770
社会保障給付	14,131,830
補助金等	8,316,131
支払利息	533,850
その他支出	1,347,559
支 出 合 計	34,347,908
地方税	5,739,006
地方交付税	10,089,320
国県補助金等	7,945,015
使用料・手数料	451,848
分担金・負担金・寄附金	5,718,543
保険料	2,952,885
事業収入	2,187,433
諸収入	689,127
地方債発行額	2,018,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	230,789
その他収入	1,266,982
収 入 合 計	39,289,348
経 常 的 収 支 額	4,941,440

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,958,187
公共資産整備補助金等支出	336,418
支 出 合 計	2,294,605
国県補助金等	359,796
地方債発行額	1,263,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	35,633
その他収入	20,166
収 入 合 計	1,679,295
公 共 資 産 整 備 収 支 額	615,310

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	780,023
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,411,766
長期借入金返済額	65,584
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,257,373
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,451
基金取崩額	50
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,493
収益事業純収入	0
その他収入	789,271
収 入 合 計	831,265
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	4,426,108

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	99,978
期首資金残高	8,565,811
期末資金残高	8,465,833

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	43,305,638	普通会計地方債	29,216,364
教育	22,662,517	公営事業地方債	7,837,223
福祉	7,121,694	地方公共団体計	37,053,587
環境衛生	30,331,140	(2) 関係団体	
産業振興	10,088,997	一部事務組合・広域連合地方債	1,175,699
消防	3,755,857	地方三公社長期借入金	0
総務	9,832,840	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	1,175,699
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	127,098,683	(4) 引当金	6,150,904
(2) 無形固定資産	157,012	(うち退職手当等引当金)	6,150,904
(3) 売却可能資産	177,976	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	127,433,671	(5) その他	1,802,560
		固定負債合計	46,182,750
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,905,777	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	36,479	地方公共団体	4,899,227
(3) 基金等	6,468,575	関係団体	255,861
(4) 長期延滞債権	1,657,781	翌年度償還予定額計	5,155,088
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	328,563	(3) 未払金	188,135
投資等合計	9,740,049	(4) 翌年度支払予定退職手当	384,678
		(5) 賞与引当金	16,796
3 流動資産		(6) その他	
(1) 資金	9,074,114	流動負債合計	5,744,697
(2) 未収金	364,038		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	51,927,447
(4) その他	46,343		
(5) 回収不能見込額	58,067		
流動資産合計	9,426,428		
4 繰延勘定			
		[純資産の部]	
資 産 合 計	146,600,148	1 公共資産等整備国県補助金等	25,739,121
		2 公共資産等整備一般財源等	75,630,595
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	6,139,792
		5 資産評価差額	557,223
		純資産 合計	94,672,701
		負債及び純資産合計	146,600,148

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	千円
債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
その他	10,338,162 千円

- 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,148,782千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 3 有形固定資産のうち、土地は20,966,839千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は114,948,247千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,057,093	13.5%	271,747	650,202	1,529,576	1,313,580	241,660	586,531	1,262,288	201,509			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	464,599	1.0%	29,462	55,240	272,610	97,734	20,440	58,953	108,621	17,007			0
	(3)賞与引当金繰入額	386,825	0.9%	16,361	44,038	104,998	68,968	16,295	38,272	84,334	13,559			0
	小 計	6,908,517	15.4%	317,570	749,480	1,907,184	1,284,814	278,395	683,756	1,455,243	232,075			0
2	(1)物件費	5,600,290	12.5%	221,401	917,187	1,027,801	2,151,143	255,826	179,109	838,985	8,838			0
	(2)維持補修費	302,591	0.7%	106,619	34,843	13,074	82,310	40,324	6,084	19,337	0			
	(3)減価償却費	5,552,663	12.4%	1,458,194	719,867	421,123	1,662,453	550,951	290,398	449,677	0			
	小 計	11,455,544	25.5%	1,786,214	1,671,897	1,461,998	3,895,906	847,101	475,591	1,307,999	8,838	0		0
3	(1)社会保障給付	20,261,067	45.1%		49,431	20,206,507	5,129							
	(2)補助金等	5,032,383	11.2%	5,561	65,349	4,120,297	35,495	327,732	50,896	424,456	2,597			0
	(3)他会計等への支出額	18,590	0.0%	0	0	5,377	0	13,213	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	317,736	0.7%	186,569	0	0	71,394	58,450	0	1,323	0			0
	小 計	25,629,776	57.1%	192,130	114,780	24,332,181	112,018	399,395	50,896	425,779	2,597			0
4	(1)支払利息	564,949	1.3%									564,949		
	(2)回収不能見込計上額	128,276	0.3%										128,276	
	(3)その他行政コスト	231,994	0.5%	0	0	222,801	9,193	0	0	0	0			0
	小 計	925,219	2.1%	0	0	222,801	9,193	0	0	0	0	564,949	128,276	0
経 常 行 政 コ ス ト a		44,919,056		2,295,914	2,536,157	27,924,164	5,301,931	1,524,891	1,210,243	3,189,021	243,510	564,949	128,276	0
(構 成 比 率)				5.1%	5.6%	62.2%	11.8%	3.4%	2.7%	7.1%	0.5%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	567,467		55,530	43,950	100,648	131,809	24,295	21	29,554	0	0		0	181,660
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,221,039		0	250	8,520,738	19,647	3,831	117	676,848	17	0		0	409
3 保 険 料	2,934,787				2,934,787									
4 事 業 収 益	2,657,063		111,752	0	603,675	1,941,636	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	204,090		5,731	0	71,409	126,950	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	15,584,446		173,013	44,200	12,231,257	2,220,042	28,126	138	706,402	17	0		0	181,251
b / a	34.7%		7.5%	1.7%	43.8%	41.9%	1.8%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	29,334,597		2,122,901	2,491,957	15,692,907	3,081,889	1,496,765	1,210,105	2,482,619	243,493	564,949	128,263	0	181,251

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,399,877	26,885,106	80,123,008	11,181,283	426,954
純経常行政コスト	29,334,597			29,334,597	
一般財源					
地方税	5,670,965			5,670,965	
地方交付税	10,089,320			10,089,320	
その他行政コスト充当財源	1,679,810			1,679,810	
補助金等受入	11,220,058	177,156		11,042,902	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,821			3,821	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,679,670	1,679,670	
公共資産処分による財源増		4,722	8,571	13,293	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	857,823	857,823	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		5,794	345,523	351,317	
減価償却による財源増		1,234,386	4,484,026	5,718,412	
地方債償還に伴う財源振替			3,862,660	3,862,660	
資産評価替えによる変動額	118,306				118,306
無償受贈資産受入	0				0
その他	69,395	78,239	6,054,446	6,214,043	11,963
期末純資産残高	94,672,701	25,739,121	75,630,595	6,139,792	557,223

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,098,091
物件費	5,541,095
社会保障給付	20,259,432
補助金等	5,035,035
支払利息	564,999
その他支出	912,692
支 出 合 計	39,411,344
地方税	5,739,006
地方交付税	10,089,320
国県補助金等	10,870,010
使用料・手数料	563,410
分担金・負担金・寄附金	8,527,982
保険料	2,952,885
事業収入	2,776,224
諸収入	645,394
地方債発行額	2,018,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	256,988
その他収入	1,273,730
収 入 合 計	45,713,349
経 常 的 収 支 額	6,302,005

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,187,266
公共資産整備補助金等支出	336,418
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,523,684
国県補助金等	359,796
地方債発行額	1,378,205
長期借入金借入額	0
基金取崩額	35,633
その他収入	20,166
収 入 合 計	1,793,800
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,729,884

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	829,887
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,663,625
長期借入金返済額	65,584
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,559,096
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,451
基金取崩額	50
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	4,520
その他収入	789,271
収 入 合 計	831,292
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	4,727,804

当年度資金増減額	155,683
期首資金残高	9,229,797
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,074,114